

経済経営研究所の飛躍を祈って

神戸大学元学長・名誉教授
新野 幸次郎



(提供:株式会社自然総研)

わが国の7つの旧帝大は、例えば東京大学が典型的なように開学当初は、法学部を別として経済学や商学などの社会科学系学部を設置していなかったものが多い。それもあって、わが神戸高等商業学校(以下、神戸高商という)に設置された研究所は国立大学の社会科学系研究所としては2019年に最初にその100周年を祝うことになる。しかしその紆余曲折は、大学や研究所のこれからの飛躍にとっていくつかの示唆を与えることになっている。私は、お祝いをかねてその若干について述べさせて頂くことにする。

社会に支えられた神戸高商と研究所の誕生

第一に、この研究所の前身商業研究所の大正8年の設立は、大学昇格を目指した高商教職員の必死の研究教育努力の結果である。しかし、その実現を可能にしたのは神戸に本社をもち、日豪貿易中心の株式会社兼松商店の寄附であった。同社は同年神戸高商に兼松記念館の建設と商業研究所設立のために、外国貿易研究基金30万円と研究基金3万円とを寄附して頂いた。この寄附は、神戸高商が東京高商に次ぐ経済・商学の最高学府だけでなく、全国で最初の外国貿易のリーダー養成を目的として開設され、兼松商店の発展に貢献するようになった多くの卒業生を送り込んだ(のちに、社長となった谷口三樹三郎、沖豊治両氏などはその典型である)ことによる。しかし、当時の神戸高商は、電燈に輝く夜間図書館の一般公開をただけでなく、単なる公開講座ではなく、事実上、夜間高商といえる内容をもった数千人の貿易希望の市民教育に当り、社会的に高評価をえていた。

これは、高等教育機関がその卒業生を受入れるだけでなく社会全体で支援をうける条件の一つを示すものであり、今後のわが研究所の飛躍にとっても重要な示唆を与えるものである。

新たな体制づくりのための工夫を

第二に、周知のように、経済経営研究所は、最初に設置された商業研究所と平井泰太郎教授のリードによって

成立した経営機械化研究所が新制大学制定の昭和24年に大学附置研究所として統合されたものである。ところで、この経営機械化研究所の成立は、社会科学系研究所新設の事例として注目されてよい内容であった。理工医学系研究所の新設は、例えば、京都大学のiPS細胞研究所のような、ノーベル賞受賞研究のように画期的新研究の開発などを契機とする場合が多い。その点、経営機械化研究所は、戦時体制と結びついて迅速・正確な原価計算の可能性を拓く経営機械化の研究という社会科学的研究と結びついた稀有の着眼の成果であった。

しかし、大変不幸なことに、新制大学化した時、平井教授のご発想などについて社会科学系3学部以外の一部で異論があった関係もあって、新しい経済経営研究所の経営分野の内容について平井教授の構想を十二分に生かせない形になった。ところが、世界経済の飛躍的な発展につれて、ひとり科学技術の革新だけでなく、マーケティングなども含めた企業経営の全面的なイノベーションが起り、経営学の研究領域も劇的に変化した。そのため、わが経済経営研究所ではこうした変化に対応出来ないことになってしまった。そこで、経営学部および経営学研究科、とくにビジネススクールの設立と関連して独自の研究・教育活動の確立が不可欠となった。そのため、本来の経済経営研究所の在り方とは独立に、経営学部の中に現代経営学研究所が文部科学省の財源とは別に自己資金を調達して設立されることになった。

企業をとり囲む政治・経済環境とイノベーションの急激な変化が続いている今日、これを官制研究所の中に一体化するのは、必ずしも適当ではなく、自律的弾力的な組織として運営するのが適切かもしれない。しかし、経営学研究科が大学全体の文理融合の理念とも結びついて新しい体制を見出そうとしている今日、研究所のリサーチ部門と研究部会の在り方についてもあたらしい工夫を試みるのも、飛躍の一視点になるかもしれない。

グローバル化の課題に応えよ

第三に、当研究所は、商業研究所として発足以来、商業

大学全体の研究所として運営されてきた。しかし、日中戦争の展開と関連してアジア地域を研究対象とする東亜経済調査部を設けることになり、研究所は昭和16年には中南米経済調査室も設置した。このような世界的規模での地域研究の展開は当時、他の国立大学には存在しなかったことであった。それもあって、神戸大学には学部レベルでも地域研究講座が他大学に比べても広汎に設けられてきた。神戸大学社会科学系学部が、日本におけるEUインスティテュート関西の拠点校とされたり、ある大学で国際協力研究科が設置されるようになったとき、当時の文部省から神戸大学により充実した国際協力研究科を創設するよう勧誘されたのもこうした実績があったからである。この実績をグローバル化の展開にいろいろな課題を見出すようになった今日いかにそれを生かす研究体制を創造するかは、わが研究所および社会科学系学部・研究科にとっても重要な課題であると言ってよい。とくに、大学によっては、特定地域に集中した社会科学系研究所を開設したところもある。その中で当研究所の存在意義を見出すためには、更に新しい見地ないし分析視点を必要とするであろう。

シンポジウムをより多くの人々へ

第四に、当研究所では、各教員の個人研究に加えて、これまで内外の研究者の参加をえて運営してきた三つの研究部会がある。ラテンアメリカ政治経済研究部会と国際金融研究部会および金融システム研究部会がそれである。これらの部会では優れた内容の国際シンポジウムも含まれている。当研究所の研究部会を中核として長く続いてきた神戸大学金融研究会との共催でつい最近「企業や地域の成長・活性化に貢献できる金融ビジネスに向けて」と題する創立100周年記念シンポジウムを開催した。充実した講演とパネルディスカッションであった。しかし、会場はホテルの一室で、聴講者数も限られていた。私はこうした充実したシンポジウムは全国紙と提携して多くの人々に熟知して貰うようにするとともに、未来を担う学生諸君の研究意欲を刺戟するような形で実施できればと考える。

計算社会科学の世界的拠点を目指せ

最後に、いま研究所で構想されている計算社会科学研究センターについて一言しておきたい。21世紀がデジタル化とデータイズム化の時代になることは明白である。しかし考えてみれば、わが研究所は、さきにも述べたように平井泰太郎教授の画期的な着想で、わが国で初めて計算科学を経営学に導入した輝かしい歴史をもっている。構想されている計算社会科学研究センターも、これから国内外の大学や研究機関と提携を図りながら計算社会科学の世界的な拠点にしたいとされている。しかし、言うまでもなく、この構想を実現するためには大学の存亡をかける位の意欲と体制づくりが不可欠である。人材育成の面でもかつての経営計録講習所レベルではない本格的な体制が必要である。データだけでも、今迄もっているデータだけでなくこれからわが国企業経営にとってポイントになるものを集めることも工夫しなければならない。それを考えるとこのセンターは余程特徴のあるものにしなければならない。私は、わが研究所がその輝かしい歴史を生かすために、他の研究機関にない独自のセンターに結実することを祈らずにはおられない。